



研究ノート

## 集会施設の段階構成について

竹 嶋 祥 夫\*

### 1. はじめに

最近、地域社会におけるコミュニティ形成の重要性が問題とされることが多くなっているが、その物理的核として集会施設の存在意義は大きい。このような集会施設を計画・配置する場合、大別すれば均等配置方式と段階構成方式との2方式がある。均等配置方式とは、地域を何分割かし、各区画にそれぞれ同程度の規模内容を持つ施設を計画する方式で、各施設は互いに関連性を持たないのが普通である。自治省施策のモデルコミュニティ地区におけるコミュニティセンターはこの例にあたる。段階構成方式とは、地域をヒエラルキカルに分割し、各段階に応じた施設を計画する方式で、公民館などは一応この方式にあたる。

ニーズや価値観が益々多様化、かつ、高度化する現在、小規模分散型の地域に閉じた施設で個別に対応することは、ニーズの充足という点では困難であり、各段階施設にそれぞれ特化した機能を充当し、利用上の関連性を持たせる段階構成方式の方がよりベターと考えられる。

本研究ノートでは各段階施設を対象とし、それぞれの使われ方を分析することにより、各段階施設にどのような利用上の特徴および問題点があるかをみようとすもので、特に、室構成、利用者層、利用圏について概観する。

調査対象としては、県レベルの広域施設や民間の関連施設がほとんどなく、また、各段階性<sup>註</sup>に応じた施設が比較的よく整備され比較検討に適していることより、兵庫県尼崎市を選んだ。そして、市内に分布する公的集会施設の内、特定地域向（騒音公害対策等）、特定利用

者向（児童、老人等）、資料入手困難等の諸施設を除いた一般対象集会施設26施設（全市対象4；Aと略称、支所対象4；Bと略称、中学校区相当地区対象18；Cと略称）を対象とした（図1）。

分析の方法：各段階もしくは各施設が明確に類型化されている訳ではないので、各施設を総体として比較することは適切でない。そこで、施設を利用者の立場から表1の様に機能分類し、機能別に分析する。

### 2. 結果と考察

1) 室構成 自主事業の場合、施設側が利用室を選択すること、および、本論対象施設の場合自主事業による室稼働の割合が低いこと等より、専有型利用のみで室構成を分析する。

室種類をみると、Cが概ね小ホール、会議室、和室で構成されているのに対して、Bではそれら以外に大ホール、料理室、Aでは大ホー

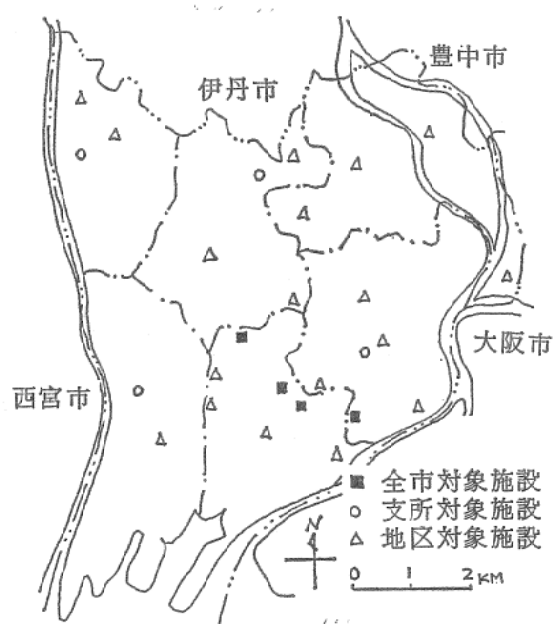


図1 調査対象施設の分布

\* 竹嶋祥夫 (Yoshio TAKESHIMA), 大阪大学, 工学部, 建築工学科, 足立研究室, 助手, 建築計画学

表1 施設機能の分類

1. 貸室事業	イ) 専有型利用；特定グループが室を専有利用 ロ) 共有型利用；各個人が特定室を共同利用
2. 自主事業	イ) 講座 ロ) 講演会 ハ) 展示 ニ) 相談 ホ) その他
3. その他	

ル、音楽室、視聴覚室、料理室、茶室、応接室、展示ホール等があり、上位施設ほど下位施設にはない機能や特化した機能処理する室が存在する。貸室数においても上位施設の方が多。このように室の多様性・量とも上位施設の方が優っているし、室稼働件数、利用者数も多い。

しかしながら、室稼働率、利用目的、利用集団規模などを検討してみると、上位施設といってもすべての室が効率よく利用されている訳ではなく、きわめてアンバランスな利用状況であり、多目的性への配慮と室規模が利用上重要なポイントとなっていることがわかる。まず、いずれのレベルにおいても講習・研修・会議など多目的に利用することが出来るスペースとしての会議室が最もよく利用されている。規模的には30人以下でかなりの集団利用に対応できる。和室も規模的には同様であるが、その多目的性において会議室より劣り、会議室ほどの室稼働はみられない。しかしながら、会合形態によるのか、下位施設ほど重要視されている。大規模集団に対しては、会議室同様の多目的スペースとしてホールが利用されているが、この需要は上位施設ほど多い傾向にある。応接室については、室規模に相当する集団数がきわめて多いにもかかわらず室稼働が低いことより、その机・椅子形態（応接セット）に多目的性を減ずる点があると考えられる。その他、料理室、茶室、視聴覚室など、その利用目的が限定されがちな諸室は、上位施設のような全般に室稼働件数の多い施設においてさえ室稼働率が低く、多目的利用が可能な様に計画的配慮が必要である。

2) 利用者層 室稼働件数は $A > B > C$ で、上位施設ほど多くなっているが、その結果のみでAがBの、BがCの〇〇倍有効であるとは言えない。下位施設を廃し上位施設に置換しようとする動きの自治体もあるが、施設レベルの差異が利用者層の差異を生ぜしめているような場合には、その考え方は成り立たない。そこで、各レベル施設がどのような利用者層に対して優位性を持つかを検討すると共に、各レベル間での代替可能性を検討してみる。

自主事業の場合、施設レベルによって利用者のデモグラフィック特性に差異があることも予想されるが、個人利用であり、後述の集団利用とは異なり本人の意志により利用可能性が左右されることが多いことから、本節では貸室専有型利用のみを対象とする。この場合、利用者は個人でなく集団であり、集団としての特性把握が重要であることより、集団形成・参加の契機という視座で集団を以下の様に分類する。

1. 地域集団
2. 職域集団
3. 各種団体
4. 随意集団
5. その他

利用集団構成をみると、Aは職域集団の比率がきわめて高く、ついで各種団体であり、両者合わせて約70%を占める反面、地域集団の比率が低い。Bでは随意集団による利用が高く、また、Aより比率は低い各種団体や職域集団利用がCに比べて高い。Cでは随意集団による利用がきわめて高く約80%を占め、ついで地域集団であるが、他は概ね低い。また、この随意集団は公民館講座終了後に形成された「公民館グループ」によって80%以上占められており、施設利用活性化のため集団形成契機をつくる重要性が示唆される。ABの職域集団や各種団体を詳しくみると、Aの場合は私的な企業や団体が多く、Bの場合は公共的団体が多いことがうかがえる。随意集団はいろいろの活動を行っているが、いずれのレベルでも趣味的な活動を行う集団が最多で、この傾向は下位施設ほど顕著である。このように、AはCの利用集団構成を量的に拡大したようなものではなく、質的に異なったものになっていることは明らかである。Bの場合、各種団体による利用が多い他は全般的にAよりもCの構成に類似している。このよう

な諸点を考慮すれば、ABC 各施設はそれぞれ異なる集団によって使い分けられており、住民が利用内容に応じて使い分ける性格のものではないと考えられる。そして、BはCとの代替可能性を持つが、AはBCとの代替可能性は薄いものと言えよう。

3) 利用圏 本節では自主事業および貸室事業を対象とする。自主事業については、その内、特に日常性が強く、利用者数の多い講座を対象とする。貸室事業については、専有型利用を対象とするが、公民館グループが講座からの派生であり他のグループと性格を異にするので、両者を分けて分析する。

70%利用圏や平均利用距離を比較すると、公民館グループの場合は講座に比較して圏域のせまい例が多い(14/16施設)。これは講座終了後にグループを形成する際、遠距離の人ほど辞退者が多かったためと考えられる。講座と貸室(公民館グループを除く：以下同じ)の利用圏を比べると、各レベルとも講座利用圏の方が大きい。これは、講座利用が個人行動であり、かつ、利用圏の重複にみられる様に講座種目等による施設選択性が高いのに対し、貸室利用は集団行動で個人行動よりも行動に制約があり、かつ、同一レベル施設間では選択する必要が少ないことに帰因する。なお、AはBCに比べて講座、貸室ともに利用圏が大きい、Bの貸室利用圏はCの講座利用圏よりもせまい。70%利用圏や平均利用距離の平均値で比較する(数字は70%利用圏の平均値：m)と、A講座3400>A貸室2600>BC講座1600>B貸室1000>C貸室800の順序となる。このことは、施設利用圏は機能別に考えた方が合理的でより良い配置形態をとることが出来るということを示している。

次に、各レベル間の関係をより詳しく検討する。

1° 講座利用(ACの関係)について：AとCの相互の影響をみるために全市域に200mメッシュをかけ、メッシュ別にACそれぞれのACからの距離別人口当り利用者数を算出

し、AC間の距離別に検討した。それによると、CがAより1600m以内では、CはAの強い影響を受け利用者数の距離逓減が著しいが、逆にAに影響することは少ない。1600m以遠になると、AのCに対する影響力は減少するが、2600~3600m程度になるとCがAに影響し、CがAの代替機能を果たすことになる。それ以上両者の距離が離れると、Aの利用者数そのものも低くなり、Cの存在にかかわらずAを利用したい人が利用することになり、Cの影響が顕在化しなくなる。

2° 貸室利用について：利用圏は同種レベル間では重複しない(BCのみ)が異種レベル間では重複している。これは最寄施設利用というよりも、利用集団の拡がりに応じた施設レベルを選択する結果ではないかと考え、両者の関係を検討した。

その結果によると、利用集団の拡がりには上位施設ほど大きいものが多くなっている。そして、ある集団の拡がりを想定した場合、その集団はその拡がりに相当する設置対象圏域を持つ施設の内、最寄施設を利用する傾向がよい。ただし、その集団の拡がりの内に同じレベル施設が数カ所含まれている場合には、必ずしも最寄施設利用とはならない。Aは一般に広域よりの利用者を吸引する力が大きいと考えられるが、広領域に分布する小領域集団を吸引するのではなく、広領域集団に対して効果を持つ。下位施設ほどその設置対象圏域に見合う拡がりの集団によって利用されていることから、Aは下位施設の補完という機能はきわめて弱く、広領域集団のみを受け入れる施設として考えた方がよいと考えられる。Bのような中間に位置する施設は、ある程度の広領域集団のみならず小領域集団の利用、すなわち、Cとしての利用も兼用でき、施設配置上重要な位置を占めるものと考えられる。これは利用者層分析からの結果とも一致するものである。

註。尼崎市は人口約55万人、6つの行政区(支所)に分割されている。本研究の段階性はこの行政区分を参考に、全市対象、支所対象、中学校区相当地区対象の3段階とする。